小学生と公立小学校全寮化から広がる脱炭素

いま、脱炭素のきっかけは沢山あったので。

Z - type	ZEH？ 技術で解決できる時代は終わろうとしています。	>>>
E - type	縁？ 一緒に居ることが必ずいいとは限りません。	>>>
N - type	日本？ 高齢になっても車は手放せません。	>>>
R - type	料理？ 好き嫌いが多すぎて個別につくっています。	>>>
Y - type	予想外？ いえ創造していく未来です。	>>>
O - type	王道？ 小学校の国公立以外の選択肢はありません。	>>>

小学生 × 全寮制 ＝ 脱炭素

国公立小学校の全寮化で小学生の生活が変化する。

低炭素に適した「単位」と全寮制での国営化で生じる「生育・学住分離」でカーボンニュートラルな社会が広がっていく。

01 経済活動が低炭素型か心指標 炭素生産性 ＝ 国内総生産(GDP) ／ 温室効果ガスの排出量
高専で体感した炭素生産性向上

>>>

02
既に遠距離登校の過疎地で実施

小学校の適正配置
通学距離4km以内(おおむね1時間)
この基準を満たせない地区で実施
小学生：通学分の自由時間**増加**
友達との時間**増加**
地域：仕事**増加**、交通支援金**増加**

>>>

03
北海道地方
東北地方
関東地方
中部地方
近畿地方
中国・四国地方
九州地方
地方区分内の過疎・過密解消

>>>

04
高校
中学校
国立小学校
全校国営で脱炭素な社会基盤

全寮制国立小学校とは？教えます。

運営	私立小学校	“新”国立小学校	国公立小学校
シェア	0.9%	99.1%	99.1%
学費	約167万	約40万	約35万
教育	充実	充実な義務の範囲	義務の範囲

“新”全寮制国立小学校制度

義務教育9年（小学校6年、中学校3年）の内、国立の小学校に限り、その児童は、6年間寄宿舎からの通学で学習を行う。

1学年から4学年の児童は寄宿舎からの通学、5学年と6学年の児童は小学校区に含まれる住宅に下宿して、さらに小学校へ登校する。

学級編制

1学級20人(低炭素化に適した小学校単位)を基本に児童が編制される。

小学校1校は、20人学級４クラス(80人/学年)、6学年を基本とし、児童数480人で全24クラス。

単位による相互性でクラス替えも容易になる。

480人24クラス
80 20×4 / 80 20×4 / 80 20×4 / 80 20×4 / 80 20×4 / 80 20×4

進級制度（＝旅校制度）

児童は進級するごとに、出身地方区分以外の全6地方のどこかの小学校に転校する（以降、旅校と表記）。通常の場合、卒業までに日本のすべての地方区分での1年間の滞在を経験する。

例外で、いじめなどの原因となった児童は便宜的に旅校で対応する。

小学生の寮生活に関連した低炭素化
持続可能な経済発展
“両立で可能になるカーボンニュートラルな社会“

2050年に繋がる、社会変革の例を並べてみました。

「環境問題に対する親子の意識調査」(2021年しろくま電力)

中高生(13～18歳) 11.4% / 88.6% 環境問題に対して行動していきたい
⟺
親(30～59歳) 14.5% / 85.5% 環境問題に対して行動できていない

環境問題って沢山あるんだ、、、！！
何か取り組めることは無いかな～？
今はまだ気にしなくて大丈夫でしょ？

習慣変化
親世代と子供世代の環境問題に対する考え方には反対ほどのギャップがある。生活を切り離すことで、一緒に居ると変わらない習慣の逆輸入が帰省時に起こり、低炭素行動に変化。
子「今日は車なの？バスで行こうよ！！」

「学校施設の『ZEB』化事例」(2019年文部科学省)

22,000校 Min 20人/校 (6,914,334人) Max 1603人/校
国公立小学校の場合

×ZEB化で更に低炭素
校数 35% 削減!!
14,405校 Ave 480人/校 寮320人 下宿160人 (6,914,334人)
“新”国立小学校の場合

適正規模校運用×ZEB校舎・寮
小学校統廃合で7,595校が削減されてエネルギー運用量が減る。エアコンに対する児童数、先生に対する児童数、設備充実度が均等に無駄ない。古くなった校舎群の耐熱化よりも厳選した校舎をZEB化、新築する方が効率的。

「私立全寮制小学校取材記事」(2022年GOETHE)

地勢を学ぶ
伝統に触れる

「地域の子」「日本の子ども」
旅校で全国の地勢を学び、伝統に触れる。自主性・主体性が尊重される事例として、山村留学や自然体験キャンプがあるが、高い費用や親の関心によるなど、経験格差を生む。国営で機会を提供すると基礎教育が均等になる。

「村上芽の「深く知るSDGs」」(2024年SDGs ACTION!)

キャリアアップ or 中学受験支援
全体所得 約60%減
6年間で“職業”母 約11ヶ月
6年間で“職業”父 約3ヶ月

生育分離で女性進出
子育て時間で女性は働き方を制限される。両立を目指すも、日本の約18%の子育て層は理解されず支援金で批判される。生育分離は、女性の社会進出から、全要素生産性（TFP）の向上に寄与し、持続可能な経済発展を促す。

マイカー小型化
1人で外出が主になり、ファミリーカーが要らなくなる。車の小型化、EV導入のハードルが低くなり、エコな生活。

移動シェア世代
小学生の公共交通の利用率上昇により、廃止路線の減少。祖父母の通学送迎もロス。免許返納を促進。

人間野生化
ZEB小学校は山・海、自然の中に新築され、運動能力向上。小学校跡地は介護施設などに転用で2次利用。

食品均等システム
給食に小学校単位が導入され、食料分配の適正化が可能。家庭での子供用料理や、食品廃棄のエネルギーが削減。

コミュ力生産
20人規模のクラス替えと旅校で、役割や友達の固定化がなくなる。全国各地に疑似兄妹が増えていく。

個性的日本人
柔軟な幼少期に沢山の人と出会うことで、社会的、認知的、個性の発達。マイノリティへの理解が共有される。

ノーモア過疎地
小学校のある場所(小学校徒歩圏内)への移住がなくなり、過疎地の人口流出の阻止と、新小学校の仕事需要。

育てる関係
親カルチャ、毒親、モンスターペアレントなど、出生環境の不公平をリセット。偶に会う関係と距離が家族縁を育成。